

米国私立大学の基本財産とその役割

——ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジを例として—

大学経営・政策コース 長野公則

Endowments of American Liberal Arts Colleges
Case study in New England

Kiminori NAGANO

The absolute value of a university's endowment probably is not the best measure of a university's financial wealth, because these institutions vary widely in scale. One way to control for the scale of the institutions is to divide each institution's endowment value by the number of students. This study focuses on the endowments of American liberal arts colleges in New England. By the per student basis data analysis, we find that rich institutions from the standpoint of per student endowment value, clearly spend larger expenses per student than others. A healthy endowment ensures the strength and stability of a university.

目 次

はじめに

第1章 米国の大学における基本財産の定義

第2章 米国の大学における基本財産の分布

第1節 カーネギー分類別に見た基本財産の分布

第2節 学士号授与大学（リベラルアーツ型）の学生1人当たり基本財産の充実度

第3章 基本財産の役割 財務面及び募集・広報戦略面のまとめ

第4章 基本財産の役割 ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジを例として

第1節 ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジの分類

第2節 学生1人当たり奨学金とネット学生納付金

第3節 学生1人当たり教育・研究・学生サービス支出

第4節 基本財産からの投資収入が全収入に占める割合

おわりに

はじめに

米国私立大学の基本財産は、この10年間で急激にその規模を拡大している。米国大学実務者協会(National

Association of College and University Business Officers, 以下 NACUBO)の資料¹⁾によれば、総額第1位のハーバード大学では、254億ドル(2兆8千億円)、2位のイエール大学では152億ドル(1兆7千億円)に達している²⁾。

本稿では、「学生1人当たり³⁾の基本財産の規模」に焦点をあて、学生1人当たりで検討した場合に基本財産を豊かに持っているのはどのような大学かを明らかにする。更にニューイングランド地域のリベラルアーツ・カレッジを例として「学生1人当たりの基本財産の規模」が豊かな大学とそうでない大学とを比較し、「学生1人当たり支出」の面でそれぞれどのような特色を持っているのかを明らかにする⁴⁾。

このために、カーネギー教育振興財団による米国の大学分類(2000年分類基準)⁵⁾を用いる。基本財産の広範な年次調査である「2005 NACUBO Endowment Study」参加の私立大学515校をカーネギー分類に基づきデータとして再構築し、カーネギー分類ごとに、基本財産の分布を明らかにする。更にニューイングランド地域⁶⁾のリベラルアーツ・カレッジを例として、各大学のフィナンシャルステートメント、ホームページ等の個別資料と高等教育データシステム(Integrated Postsecondary Education Data System, 以下 IPEDS)⁷⁾を用いて、学生1人当たりの基準で豊かな大学における学生1人当たり支出の内容、特色を分析する。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、米国の大学における基本財産の定義について述べる。また米国的主要大学のホームページ等での基本財産についての記述も確認する。第2章では、米国の私立大学における基本財産の分布を示す。第3章では、基本財産の役割を財務面及び募集・広報戦略面から整理する。第4章では、ニューアーランドのリベラルアーツ・カレッジを例として「学生1人当たりの基本財産の規模」で検討した場合に豊かな大学とそうでない大学と比較し、それぞれがどのような特色を持っているのかを明らかにする。最後に日本の大学経営及び高等教育政策に対する示唆を述べる。

第1章 米国の大学における基本財産の定義

基本財産の定義として本稿では、アメリカ教育協議会(American Council on Education)⁸⁾が2000年に出版した「*Understanding College & University Endowments*」における定義を用いる。

“基本財産とは、大学によるその恒久的なミッションの遂行をサポートするために大学によって投資された資産の集合体である。基本財産は、寄付者が個人的資金を公共目的に拠出するに際して、その贈り物が大学の存続する限り恒久的に貢献することについての確信を深めるための仕組みである。基本財産は、寄付者と大学の間の一つのコンパクトな成形体である。基本財産は、過去、現在、未来の世代を結ぶ。基本財産の仕組みの存在によって、大学は遠い未来に向けての約束において経営資源の裏づけが確保される。”

近年、米国の大学のホームページでは、基本財産について記載が数多く見られる。以下は主要大学における例である。

プリンストン大学: プリンストンの年次予算の重要な部分が基本財産の運用結果からファイナンスされている。プリンストンの投資ポートフォリオは、トータルリターンを最適にすべく専門的に運営されている。

デューク大学: 基本財産のギフトは、世代と世代の架け橋である。今日の学生と教授は、過去に贈られた基本財産の恩恵を受ける。今日の基本財産のギフトは、明日のデュークの学生と教授とプログラムに恩恵を与える。

ハーバード大学: 健全な基本財産は、大学の強み、

安定性、独立を確保する。大きな研究大学であるハーバードは巨額の固定費と常に直面しているが、基本財産はビジネスサイクルの低迷に対して大学を守るという面で極めて重要である。確固として大きい基本財産は、政府からのファンディング減少や企業等からの寄付などの他の収入源の突然の変化から大学を守る働きをする。基本財産の強さを維持するためには、健全な投資運営と新しい寄付のコンスタントな流入が必要である。

第2章 米国の大学における基本財産の分布

第1節 カーネギー分類別に見た基本財産の分布

基本財産の概念は15世紀16世紀の英国にその起源を持つ。しかし、高等教育機関における基本財産の発展は完全にアメリカ的な現象であり、300年間にわたって基本財産は米国の大学を支えてきた。

まず図表1にカーネギー教育財団の分類による米国の大学分類(2000年分類基準)の分類名、分類基準、機関数を示す。図表1に示すとおり、2000年の大学分類では、博士号授与大学(多角型)が148校、同(集約型)が113校、修士号授与大学Ⅰが489校、同Ⅱが126校である。続いて学士号授与大学(リベラルアーツ型)が213校、同(一般型)が307校、同(準学士授与)が50校、準学士号授与大学が1,640校、専門大学が742校、少数民族を対象とするもの28校の総合計3,856校である。

次に図表2で「2005 NACUBU Endowment Study」参加515校をこの2000年分類基準カーネギー分類に基づきデータとして再構築した結果を示す。学生1人当たり基本財産の規模により、515校を4つのグループに分類した。学生1人当たり基本財産が10万ドル未満のグループをグループC(一般的な大学)、10万ドル以上30万ドル未満のグループをグループB(基本財産の豊かな大学)、30万ドル以上50万ドル未満のグループをグループA(非常に豊かな大学)、50万ドル以上の大学をグループS(著しく豊かな大学)とした。

学生1人当たり基本財産の基準で515大学を4分類した場合、グループC(一般的な大学)が392校で76%を占める。グループB(豊かな大学)が80校で16%，グループA(非常に豊かな大学)が22校で4%，著しく豊かな大学が21校4%の割合である。

第2節 学士号授与大学(リベラルアーツ型)の学生1人当たり基本財産の充実度

図表2でグループB(豊かな大学)、グループA(非

図表1 カーネギー教育振興財団の分類基準による米国の大学分類 2000年分類基準

	機関の種類	分類名 (分類記号)	カーネギー振興財団の分類基準	機関数 (2000年)
博士号授与大	博士号授与大学 多角型	Doctoral Extensive (DR Ext)	学部段階における多様な専攻と博士号取得過程までの大学院教育を提供。15分野以上で年50件以上の博士号授与	148
	博士号授与大学 集約型	Doctoral Intensive (DR Int)	学部段階における多様な専攻と博士号取得過程までの大学院教育を提供。年間10分野10件から20件以上の博士号授与	113
修士号授与大	修士号授与大学 I	Masters I (MA I)	学部段階における多様な専攻と修士号取得過程までの大学院教育を提供。 3分野以上で年40件以上の修士号授与	489
	修士号授与大学 II	Masters II (MA II)	学部段階における多様な専攻と修士号取得過程までの大学院教育を提供。 年20件以上の修士号授与	126
学士号授与大	リベラルアーツ型	Liberal Arts (BALA)	学部教育に重点。授与する学士号の半数以上が一般教養の分野	213
	一般型	Baccalaureate General(BA Gen)	学部教育に重点。授与する学士号の半数未満が一般教養の分野	307
	準学士授与	(BAAA)	学部教育に重点をおくが、授与学位のほとんどは学士号未満	50
準学士号授与大学	AA	準学士号のみを授与	1,640	
専門大学		職業専門教育を行い、学士号以上の学位を授与。神学、医学、法学など	742	
少数民族を対象			28	
合計			3,856	

出典 The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching ホームページ 光田(2004)

常に豊かな大学), グループS(著しく豊かな大学)のグループ毎に縦の構成比を分析する。グループB(豊かな大学)の80校をカーネギー分類別に見ると学士号授与大学(リベラルアーツ型)が47校で最も多く59%を占める。これは第2位の博士号授与大学(多角型)の16校(20%)を凌ぐ。グループA(非常に豊かな大学)の22校では、学士号授与大学(リベラルアーツ型)が10校で45%を占める。グループS(著しく豊かな大学)の21校でも学士号授与大学(リベラルアーツ型)が6校存在し29%を占める。学士号授与大学(リベラルアーツ型)は図表1では3,856校中の213校(構成比6%), 図表2の「2005 NACUBO Endowment Study」参加の515校中でも146校(構成比28%)であることを考慮すると、グループBでの59%, グループAでの45%は非常に高い出現率であると考えられる。

第3章 基本財産の役割 財務面及び募集・広報戦略面のまとめ

学生1人当たり基本財産が充実していることは、財務面、募集・広報戦略面で多岐に渡って大きな効果をもたらしている⁹⁾。

財務面の効果は、年次収支に及ぼす影響、バランスシートに及ぼす影響、資金調達面に及ぼす影響、中長期財務戦略に及ぼす影響の4点に現われる。第1の基本財産が年次収支に及ぼす影響という観点からは収入源を多様化する効果、学生1人当たり収入額を増強する効果、学生1人当たり支出額を増強する効果を挙げることができる。第2にバランスシートに及ぼす影響については以下の通りである。基本財産からの収入で当該年度に繰入れられなかった部分が次年度以降の将来世代の支出の準備とすべく基本財産に加えられるため、

図表2 カーネギー分類別 米国私立大学の基本財産規模(学生1人当り)

		学生1人当たり基本財産規模別 大学数				参加 私立 大学数 (校)	平均の基本 財産規模 (万ドル)
		C 一般的 な大学	B 豊かな 大学	A 非常に 豊かな 大学	S 著しく 豊かな 大学		
		10万ドル 未満	10万ドル ～ 30万ドル 未満	30万ドル ～ 50万ドル 未満	50万ドル 以上		
博士号 授与大学	博士号授与大学 多角型	19	16	5	7	47	27
	博士号授与大学 集約型	27	3	1	1	32	30
修士号 授与大学	修士号授与大学 I	122	2	1	0	125	3
	修士号授与大学 II	20	0	0	0	20	2
学士号 授与大学	リベラルアーツ型	83	47	10	6	146	14
	一般型	78	3	0	1	82	4
	準学士授与	3	0	0	0	3	3
準学士号授与大学		4	2	1	0	7	—
専門大学		36	7	4	6	53	—
少数民族を対象		0	0	0	0	0	—
合計(校数)		392	80	22	21	515	—
構成比(%)		76%	16%	4%	4%	100%	—

出典：The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching ホームページ、光田(2004), NACUBO(2005)

ネット資産の厚みを強化し蓄積していく効果がある。第3に基本財産が資金調達に及ぼす効果という観点からは、学生1人当たり基本財産が大きい大学は年次収支の面とバランスシートの面のいずれにおいてもプラスの効果があり、通常格付会社(S&Pやムーディーズなど)による格付でも有利であり資金調達にプラスの効果をもたらすということが挙げられる。第4に基本財産が中長期財務戦略に及ぼす影響という観点から述べる。理事会が大学の中長期戦略を策定あるいは承認するに際しては、学生納付金、補助金、寄付金、基本財産の運用収入他の中長期的見込みを検討したうえで、資本的支出や大きなプログラム的経費の優先度を判断していくことになる。潤沢な基本財産からの投資収入が見込める大学では、様々な制約のつくことが多い寄付金や補助金をあてにすることなしに計画を進めるこ

とが可能になる。また基本財産からの投資収入がもしなければ断念せざるを得なかつたかもしれない計画を実現することも可能になる。

次に基本財産が充実していることによる効果を募集・広報戦略面で3点指摘する。第1は奨学金による授業料ディスカウントの面で競争上優位に立てるという点である。第2は基本財産からの収入によって教授募集戦略の面で競争上優位に立てるという点、第3に基本財産の潤沢さと運用結果の良さを大学の広報戦略上のポイントとして活用することができるという点である。

このように基本財産が潤沢なことは大学を経営するうえで大きな強みとなっている。次の第4章ではニューアンガランドのリベラルアーツ・カレッジを例として基本財産の豊かな大学の支出面の特色を明らかにする。

第4章 基本財産の役割 ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジを例として

第1節 ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジの分類

「学生1人当たりの基本財産の規模」で見た場合に財務的に豊かな大学は、そうでない大学と比較した場合にどのような特色を持っているのか。ニューイングランド地域のリベラルアーツ・カレッジ17校の事例から明らかにする。

図表2と同様の基準で学生1人当たり基本財産の規模により、ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジ17校を4つのグループに分類した。学生1人当たり基本財産が50万ドル以上の大学をグループS(著しく豊かな大学)、30万ドル以上50万ドル以上のグループをグループA(非常に豊かな大学)、10万ドル以上30万ドル未満のグループをグループB(基本財産の豊かな大学)、10万ドル未満のグループをグループC(一般的な大学)、と名づける。図表3に示すとおり、グループ

Sが3校、グループBが3校、グループBが6校、グループCが5校である。

第2節 学生1人当たり奨学金とネット学生納付金

米国の大学の財務資料の収支計算書(Statement of Activity)の収入項目は、学生納付金収入を最初に記載している。そこでは奨学金によるディスカウント前のグロス学生納付金額をまず記載し、控除項目として機関による奨学金額を記載し、引き算後のネットの学生納付金収入をその下に記載するという構成をとっている。2006年6月に終了した会計年度の各大学のファイナンシャルステートメントから学生1人当たりのネット学生納付金収入と同じく学生1人当たり奨学金を調査し、グループごとの平均値をグラフ化したものが図表4である。学生1人当たりの奨学金の金額は、基本財産の豊かさのグループ別に見て大きな差は見られない。グループSが最高で141万円、グループAの138万円がこれに続く。普通の大学のグループCが133万円で3番目が多く、最も少ないグループBは122万円である。

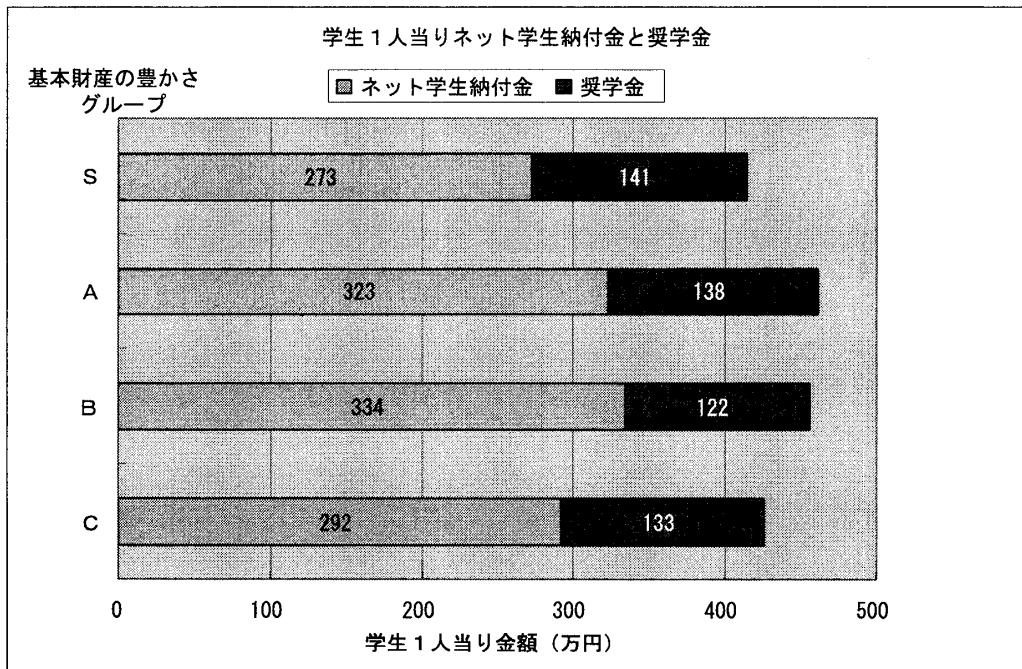
一方、学生1人当たりネット学生納付金は、334万円

図表3 ニューイングランドのリベラルアーツ17校の概要

基本財産の充実度による4分類	カレッジ名	学生1人当たり基本財産(万ドル)	学生数(FTE)	設立	所在地(州)
グループS	アマースト	70	1,644	1821	マサチューセッツ
	ウイリアムズ	69	1,953	1793	マサチューセッツ
	ウェルズリー	58	2,213	1870	マサチューセッツ
グループA	スミス	36	2,887	1871	マサチューセッツ
	ボードアン	35	1,671	1800	メイン
	ミドルバリー	31	2,344	1800	バーモント
グループB	コルビー	23	1,821	1813	メイン
	マウントホリヨーク	21	2,096	1837	マサチューセッツ
	ウエスリアン	18	3,055	1831	コネチカット
	トリニティー	18	2,150	1823	コネチカット
	ホリークロス	17	2,728	1843	マサチューセッツ
	ペイツ	12	1,743	1855	メイン
グループC	ホイートン	9	1,527	1834	マサチューセッツ
	コネチカット	9	1,863	1911	コネチカット
	セイントアンセルム	4	1,885	1889	ニューハンプシャー
	ハンプシャー	2	1,282	1958	マサチューセッツ
	マウントアイダ	1	1,263	1899	マサチューセッツ

出典 NACUBO(2005)と各校のホームページから作成

図表4 学生1人当たりネット学生納付金収入と奨学金のグループ比較



注：1ドル=110円で円に換算。

のグループBが最も高額である。非常に豊かなグループAではグループBよりわずかに減少し323万円である。また著しく豊かな大学のグループSでは273万円でグループA、グループB、グループCよりより更に少額になる。これは、学生1人当たり基本財産で豊かな大学ほど支出を他の収入で賄うことができるため、学生や保護者から納付される学生納付金収入に依存せずに質の高い教育・研究・学生サービスを維持できるためと考えられる。

第3節 学生1人当たり教育・研究・学生サービス等支出

つぎにIPEDSの最新データを用いて学生1人当たりの支出の内容を検討する。(図表5)IPEDSでは学生1人当たり支出の費用項目として教育(Instruction), アカデミック活動支援(Academic support), 学生サービス(Student services)機関サポート(Institutional support)等に区分している。IPEDSの定義によれば、「教育」は教育活動を行う部局に付与された予算であり、「アカデミック活動サポート」は図書館、ITセンター等、「学生サービス」は学生の福利厚生、クラブ活動、健康維持等、「機関サポート」は企画、人事、財務、管財等のそれぞれ支出である。

基本財産が豊かな大学ほど学生1人当たり支出が大きい傾向が明確に見られた。この4項目の支出の合計を

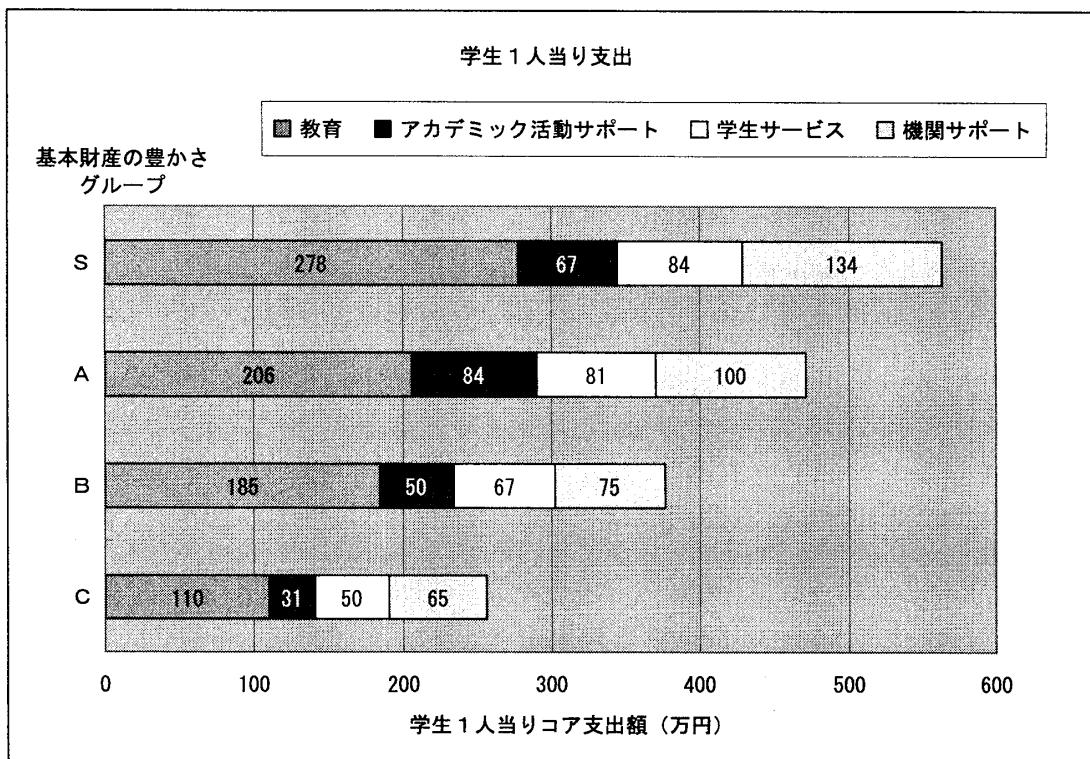
コア支出額と呼ぶ。グループCでは学生1人当たりコア支出額は256万円であるが、グループBでは377万円である。更にグループAでは471万円であり、著しく豊かなグループSでは563万円に達する。

次に支出項目別に検討する。学生1人当たり教育支出はグループAとグループBでは約200万円前後であるが、グループCでは約半分の110万円に留まっている。著しく豊かなグループSでは教育支出だけで学生1人当たり約278万円を支出しており、グループCの約2.5倍である。次に図書館やITセンター等のアカデミック活動サポートをグループ別に見る。ここではグループAが学生1人当たり84万円でもっとも高い支出となっており、グループSの67万円を凌いでいる。これは、例えばITインフラを充実させるための支出や新しい教学上の試みがグループAでは別予算建てにされるがグループSでは教育部局の予算に組み込まれるといった差異と推測される。なお教育とアカデミック活動サポートを合計した支出額で比較すると、基本財産が豊かになるに従って学生1人当たり支出額も大きくなる。

学生の福利厚生や課外活動の学生サービス支出で比較すると、グループCが学生1人当たり約50万円に留まっているのに対し、グループBで67万円、グループAで81万円に増加する。グループSでは更に増加して84万円となっている。

最後に企画・人事・財務・管財等の機関サポートで

図表5 学生1人当たり支出額のグループ比較



出典：IPEDS（2006）

注：1ドル=110円で円に換算。IPEDSではこの4つの支出項目の他に研究支出、公共サービス支出、その他3項目があるが少額でありここでは除いている。

は、基本財産が豊かになるに従って学生1人当たり支出額は増加し、特にグループAとグループSでは100万円を超える支出に達している。

ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジ17校の事例からは、基本財産が豊かな大学ほど学生1人当たりの支出が大きい傾向が明確に見られた。実際にこれらカレッジのホームページからその教育内容を検討すると以下のような特色が見られる。

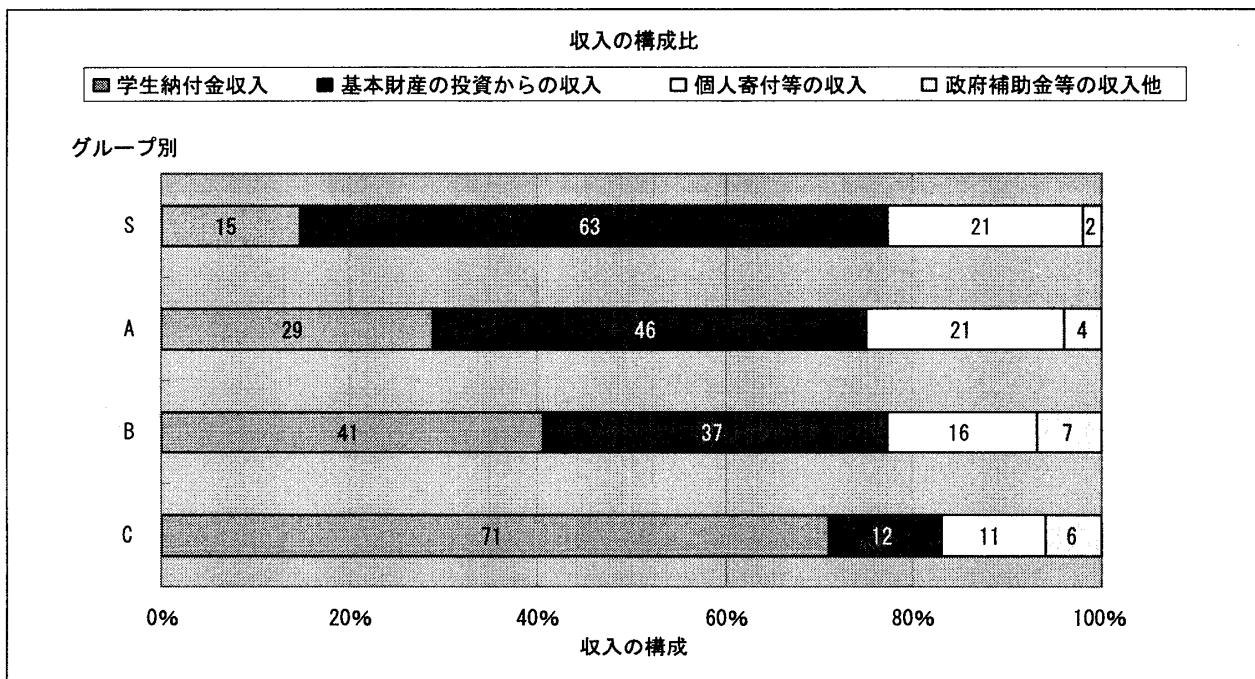
まず伝統的にリベラルアーツ教育が持っている特色として捉えることができる基本的な3点について述べる。第1に学生対教授の比率が概ね10対1と少人数教育を徹底していることである。特にグループSでは8対1、あるいは9対1のところもある。教授と接する機会の多い学生は、幅広いカリキュラムの中からそれぞれ個性に合った科目を選択することができる。また履修の選択や学習面の悩み等についてアドバイザーからアドバイスを受けることができる。第2に一般的に広い面積のキャンパスを持ち、キャンパス内の学生寮が充実していることである。過半の学生がキャンパス内に住んでいる。第3に図書館及び総合的な学習サポート機能としてのIT施設が充実していることである。

ハードとしての図書館やIT施設と並んで、電子ジャーナル、種々のデータベースなどのアカデミックなネットアクセス面でのインフラも充実しているところが多い。これらの人、環境、情報の各面で、恵まれた条件が維持されていることが、リベラルアーツ教育の持つ大きな特色であり、高い付加価値の源泉である。

次に最近の新しい傾向として課外活動の重要性をあげることができる。サービスラーニング、インターンシップ、海外留学、クラブ活動などの体験を通じて、よりアクティブな体験的学習の機会が提供される。

これらのリベラルアーツ教育に共通して見られる特色は、総じて学生1人当たりのコストを恒常に高い水準に押し上げる圧力を持っている。従って学生1人当たり財産の豊かでない大学は、これらの特色のいずれかにおいて費用を十分にかけられないという懸念がある。逆に豊かな大学はリベラルアーツ教育の質を支えるこれらの特色の多くの面で競争上有利な立場を維持していくことが可能であると言える。

図表6 収入構成比のグループ比較



出典 IPEDS(2006)

第4節 基本財産からの投資収入が全収入に占める割合

最後に基本財産からの投資収入が全収入に占める割合を確認するために、IPEDSデータで収入構成比をグループ別に検証する。(図表6)

これによれば、グループCでは学生納付金収入が71%で、基本財産の投資からの収入は12%に過ぎないが、グループBでは学生納付金収入と基本財産の投資からの収入がほぼ拮抗し、グループAとグループSでは、基本財産の投資からの収入が最大の収入源である。

おわりに

第1章では、基本財産の定義とホームページで言及されている基本財産の要点を以下の様に整理した。長期的な財務基盤として、基本財産は大学の強さ、安定性、独立性を確保する(ハーバード)。基本財産のギフトは、世代と世代の架け橋である。今日の学生と教授は、過去に贈られた基本財産の恩恵を受ける。今日の基本財産のギフトは、明日のデュークの学生と教授とプログラムに恩恵を与える(デューク)。第2章では、学生1人当たり基本財産の分布をカーネギー分類別に示した。博士号授与大学の一部と学士号授与大学リベラルアーツ型の一部の基本財産が特に充実していること

が明らかとなった。第3章では基本財産の役割を財務面及び募集・広報戦略面から整理した。第4章では「学生1人当たりの基本財産の規模」で見た場合に財務的に豊かな大学は、そうでない大学と比較した場合にどのような特色を持っているのかを、ニューアイングランド地域のリベラルアーツ・カレッジ17校の事例から検討した。ここでは、基本財産が豊かな大学ほど学生1人当たりの支出が大きい傾向が明確に見られた。一方、リベラルアーツ教育に共通して見られる特色は総じて学生1人当たりのコストを恒常に高い水準に押し上げる圧力を持っている。従って学生1人当たり基本財産の豊かでない大学は、リベラルアーツ教育の特色のいずれかにおいて費用を十分にかけられないという懸念がある。逆に豊かな大学はリベラルアーツ教育の質を支えるこれらの特色の多くの面で競争上有利な立場を維持していくことが可能であると言える。

以上から、「長期的に見た場合、豊かな基本財産を持つ大学は、その大学のリベラルアーツ色を明確に維持しつつ新しい時代の要請に柔軟に対応していくことができる。これに対し基本財産を十分に持たない大学は、経営戦略の自由度が低くなり、結果としてその大学の特色であるリベラルアーツ色を薄めざるを得ない状況も出てくるのではないか」という結論を得た。

教授や職員の人事費、施設設備費等の支出の内容についての更に踏み込んだ実証的分析が今後の研究課題

である。

最後に日本の大学経営に対する示唆を述べる。OECDの統計¹⁰⁾によれば、米国の場合学生一人当たり支出は約264万円(1ドル=110円で2万4千ドルを円に換算)であり、約132万円(同じく1万2千ドルを円に換算)である日本の2倍である。しかし第4章で明らかにしたように、ニューイングランドのリベラルアーツ・カレッジでは、基本財産が著しく豊かな大学の学生一人当たり支出は約563万円であり、これは日本の約4倍である。日本において学生1人当たり支出を増加させるためには、学生納付金以外の収入源の多様化が不可欠である。個々の大学の経営努力と共に高等教育システム全体としての財政基盤強化策が必要であろう。

(指導教官 金子元久教授)

注

1)米国大学実務者協会(NACUBO)編『2005 NACUBO ENDOWMENT STUDY』

2)換算レート：本稿では2005年の年間平均レートである1ドル=110円で換算する。

3)学生1人当りの数値を計算するときに用いる学生数は「フルタイム相当換算学生数」を用いる。すなわちフルタイムでないパートタイムの学生については、学生タイプに応じてフルタイム学生相当人数に換算して集計した学生数のこと。FTE=Full Time Equivalentの学生数。

4)リベラルアーツ・カレッジ以外の大学については以下で検討した。
長野公則「アメリカの大学における基本財産の役割」東京大学総合教育研究センター、『大綱センターものぐらふ8 高等教育のファンディング・システムの国際比較』2007年10月

5)1905年に設立された米国のカーネギー教育振興財団が1970年初期から行っている大学分類。学位授与大学または米国国務省から承認を受けているアクリディテーション機関が認可したすべての大学を対象として、博士・修士・学士および第1種専門学位の4種の学位授与を指標として、大学の種別化を行っている。本稿では2000年版のカーネギー分類の定義を用いる。

6)ニューイングランドは米国北東部の6州を合わせた地方である。中心都市はボストン。コネチカット州、ニューハンプシャー州、バーモント州、マサチューセッツ州、メイン州、ロードアイランド州が含まれる。米国のも古い地域であり、1616年に英国で入植者が募集されたのが地域名の由来。

7)IPEDS：Integrated Postsecondary Education Data System。米国で1986年に開始された高等教育統合データシステム。米国教育統計センター(National Center for Education Statistics)が運営統括。

8)1918年に設立された米国の高等教育の協議会。様々な高等教育の問題に関して調査等を行う。約1,800の大学や関係機関が加盟している。

9)リベラルアーツ・カレッジ以外の大学については以下で検討した。
長野公則「アメリカの大学における基本財産の役割」東京大学総

合教育研究センター、『大綱センターものぐらふ8 高等教育のファンディング・システムの国際比較』2007年10月

10)OECD『図表で見る教育 OECD インディケータ(2006年版)』

参考文献

- 金子元久編 2007『大学の教育力—何を教え、学ぶか』ちくま新書
 小林弘明2006「学校法人の資金運用強化の基本と具体策—米国大学基金、本邦年金基金に学ぶポートフォリオの長期的運用～」『高等教育活性化シリーズ102(通算346回)』地域科学研究会・高等教育情報センター
 小林雅之2003「海外の大学データベースと日本の可能性」『大学評価』第3号、大学評価・学位授与機構研究紀要
 館昭1997『大学改革 日本とアメリカ』玉川大学出版部
 東京大学 大学総合教育研究センター1997『アメリカ大学の学士課程教育』
 西井泰彦2006「学校法人の資産運用管理の基本と留意点～学校法人の金融資産の状況と課題～」『高等教育活性化シリーズ102(通算346回)』地域科学研究会・高等教育情報センター
 丸山文裕1993「日本とアメリカにおける大学教育の単位費用分析」『比較教育学研究』第19集
 丸山文裕2006「アメリカの大学における基本財産管理」『IDE2006年10月号』
 光田好孝2004「日本の大学のカーネギー分類」『大学財務経営研究』2004年第1号
 宮田敏近1991『アメリカのリベラルアーツ・カレッジ 伝説の小規模教養大学事情』玉川大学出版部
 Andersen, C. J. 1991, *Endowments: How Big and Where American Council on Education*
 Amherst College 2006, *Annual Report Year Ended June 30, 2006*
 Bates College 2006 *Bates Facts 2005-2006*
 Bowdoin Colleges and Affiliates 2006, *Financial Statements 2006 and 2005*
 Colby College 2006, *Financial Statements 2006 and 2005*
 College of The Holy Cross 2006, *President's Report 2006*
 David. W. Breneman, 宮田敏近訳 『リベラルアーツ・カレッジ—繁栄か、生き残りか、危機か』玉川大学出版部1996
 Ehrenberg, R. G. 2002 *Tuition Rising—Why college costs so much* Harvard University Press
 Graham, T. 1994 *New England Endowments, 1977-1992* New England Board of Higher Education
 Hampshire College 2006, *Financial Report 2005-2006*
 Harvard College 2005, *Financial Statements 2005*
 Integrated Post Secondary Data System 2006, ホームページ
 Massy, W. F. 1990 *Endowment: Perspectives, Policies, & Management* Association of Governing Boards of Universities and Colleges
 Massy, W. F. 1996 *Resource Allocation in Higher Education*, Ann Arbor: The University of Michigan Press
 Mount Holyoke 2006, *Financial Report 2005-2006*
 National Association of College and University Business Officers (NACUBO) 2005

Princeton University 2005, 2004–2005 Report of the Treasurer

Smith College 2006, Financial Report 2005–2006

Stanford University 2006, *2005 Financial Review*

The Chronicle of Higher Education 2006, *Carnegie Foundation*

Classifications

Wellesley College 2006, *Annual Report 2005–2006*

Wesleyan University 2006, *Annual Financial Report Year Ended*

June 30, 2006

Williams College 2006, *Financial Statements June 30, 2006 and 2005*

Yale University 2006, *Financial Report 2004–2005*